



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月4日

上場会社名 株式会社いい生活 上場取引所 東
 コード番号 3796 URL <https://www.e-seikatsu.info/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 前野 善一
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 CFO (氏名) 塩川 拓行 TEL 03-5423-7820
 四半期報告書提出予定日 2022年8月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA (※)		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	617	7.1	130	15.2	18	171.7	19	183.0	11	248.4
2022年3月期第1四半期	577	10.5	112	△7.3	6	△48.9	6	△46.4	3	△56.5

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 11百万円 (248.4%) 2022年3月期第1四半期 3百万円 (△56.5%)

(注) 当社グループの業績に係る有用な比較情報として、EBITDA（営業利益+減価償却費）を開示しております。

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	1.62	—
2022年3月期第1四半期	0.46	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	2,106	1,688	80.1	244.60
2022年3月期	2,187	1,711	78.2	247.99

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 1,688百万円 2022年3月期 1,711百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	0.00	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,653	9.0	180	8.9	180	8.5	112	4.9	16.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	7,280,700株	2022年3月期	7,280,700株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	379,299株	2022年3月期	379,299株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	6,901,401株	2022年3月期1Q	6,901,401株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・ 四半期決算補足説明資料はTDnetで2022年8月4日（木）に開示し、同日、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2022年4月1日～2022年6月30日)における業績につきましては、売上高は617,995千円(前年同期比7.1%増)、EBITDAは130,022千円(前年同期比15.2%増)、営業利益は18,227千円(前年同期比171.7%増)、経常利益は19,717千円(前年同期比183.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は11,150千円(前年同期比248.4%増)となりました。

連結業績概要	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	対前年同期	
	(千円)	(千円)	差額 (千円)	増減率 (%)
売上高	577,174	617,995	40,820	7.1
EBITDA(営業利益+減価償却費)	112,862	130,022	17,160	15.2
営業利益	6,708	18,227	11,518	171.7
経常利益	6,967	19,717	12,749	183.0
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,200	11,150	7,950	248.4

当社グループは、「ITで不動産市場をより良いものに」というミッションの実現に向け、「不動産市場になくてはならない情報インフラになる」というビジョンを掲げ、不動産業並びに不動産市場における様々な課題を解決するシステム・アプリケーションを企画・開発し、利用期間に応じて料金をお支払いいただく(継続課金モデル、サブスクリプション)クラウド・SaaSとして提供することで、不動産業並びに不動産市場のデジタルトランスフォーメーション(DX)を支援する事業を展開しております。

当第1四半期連結会計年度においては、引き続き新規顧客の獲得や既存顧客へのアップセル/クロスセル等が好調に推移し、売上高は617,995千円(前年同期比7.1%増)と前年同期より40,820千円の増収となりました。

また、サブスクリプションの顧客数は当第1四半期連結会計期間末時点で1,455法人(前年同期1,440法人)となり、平均月額単価(※1)については6月実績約121,700円/法人(前年同期115,700円/法人)となり、サブスクリプション粗利率(※2)は当連結会計年度において約59.9%(前年同期約59.3%)となりました。

(※1)「当月のサブスクリプション売上高」を「当月のサブスクリプション顧客数」で除した数値で、100円未満を切り捨てております。

(※2)「ソリューション売上」を除く「サブスクリプション売上」のみの粗利率です。

なお、売上高の内訳については下記のとおりであります。

品目詳細	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)		対前年同期	
	売上高(千円)	構成割合(%)	売上高(千円)	構成割合(%)	差額(千円)	増減率(%)
サブスクリプション(注)1	505,322	87.6	527,028	85.3	21,705	4.3
ソリューション(注)2	71,851	12.4	90,966	14.7	19,115	26.6
合計	577,174	100.0	617,995	100.0	40,820	7.1

(注) 1. サブスクリプション: クラウド・SaaSの月額利用料収入など、解約の申し出がない限り毎月継続的に発生する収益であり、当社のMRR(Monthly Recurring Revenue、月間経常収益)であります。

2. ソリューション: クラウド・SaaSの初期設定、システム導入・運用支援(BPO)、システムの受託開発、他社サービスの代理店販売・紹介料など、その他のサービスに係る収益であります。

当社クラウド・SaaSを運用するサービスインフラ基盤であるIaaS (Infrastructure as a Service) を提供するベンダーとは米ドル建てでの取引を行っており、昨今の円安の影響でその利用料等が増加いたしました。また、新卒を中心とした人員拡充により、開発活動にかかる人件費等が増加いたしました。以上の結果、売上原価は258,264千円(前年同期比5.7%増)となりました。

新卒を中心とした積極的な採用によるマーケティング・セールス・サポート体制の拡充により、販売活動にかかる人件費等が増加いたしました。また、事業拡大に備えた将来への投資として販売・顧客管理等の基幹業務システムの刷新プロジェクトを推進しており、当該プロジェクトに係りクラウド・SaaS利用料等が増加いたしました。その結果、販売費及び一般管理費は、341,503千円(前年同期比4.7%増)となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におけるEBITDAは130,022千円(前年同期比15.2%増)と前年同期より17,160千円の増益、営業利益は18,227千円(前年同期比171.7%増)と前年同期より11,518千円の増益となりました。

なお、当社グループの開示上の報告セグメントは「クラウドソリューション事業」の単一セグメントであるため、セグメントの業績については記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

①資産

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、2,106,804千円となり、前連結会計年度末から80,738千円の減少となりました。

流動資産の残高は727,125千円となり、前連結会計年度末から105,972千円の減少となりました。これは、現金及び預金の減少104,712千円等によるものであります。

また、固定資産の残高は1,379,678千円となり、前連結会計年度末から25,233千円の増加となりました。主な増加要因は、自社開発クラウドサービスに関する機能強化等の追加投資に伴うソフトウェア仮勘定の増加26,146千円等であります。

②負債

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は418,709千円となり、前連結会計年度末から57,381千円の減少となりました。

流動負債の残高は415,808千円となり、前連結会計年度末から57,411千円の減少となりました。主な減少要因は、前連結会計年度に係る法人税の納付に伴う未払法人税等の減少54,547千円及び賞与支給に伴う賞与引当金の減少32,589千円等であります。

また、固定負債の残高は2,901千円となり、前連結会計年度末から30千円の増加となりました。

③純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は1,688,094千円となり、前連結会計年度末から23,356千円の減少となりました。これは、配当金実施に伴う利益剰余金の減少34,507千円及び親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加11,150千円によるものであります。

④キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は、前連結会計年度末と比べて104,712千円減少し、626,932千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(i) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、72,359千円の増加(前年同期69,602千円の増加)となりました。主な収入の要因は減価償却費111,795千円等であります。主な支出の要因は、法人税等の支払額49,266千円、賞与支給に伴う賞与引当金の減少額32,589千円等であります。

(ii) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、144,845千円の減少(前年同期102,080千円の減少)となりました。主な支出の要因は、無形固定資産の取得による支出143,022千円等であります。

(iii) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、32,225千円の減少(前年同期32,412千円の減少)となりました。支出の要因は、配当金の支払額32,225千円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきましては、当第1四半期連結累計期間の業績が概ね想定どおり推移しているため、2022年5月12日に公表いたしました数値から変更はありません。

当社グループの2023年3月期の連結業績見通しは、以下のとおりであります。

売上高	2,653百万円	(前年同期比	9.0%増)
営業利益	180百万円	(前年同期比	8.9%増)
経常利益	180百万円	(前年同期比	8.5%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	112百万円	(前年同期比	4.9%増)

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	731,644	626,932
受取手形、売掛金及び契約資産	48,228	20,302
仕掛品	2,669	3,578
前払費用	51,066	74,185
その他	1,584	3,842
貸倒引当金	△2,095	△1,716
流動資産合計	833,097	727,125
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	55,148	55,148
減価償却累計額	△41,780	△42,263
建物附属設備(純額)	13,367	12,885
工具、器具及び備品	156,489	158,313
減価償却累計額	△124,983	△128,306
工具、器具及び備品(純額)	31,506	30,007
有形固定資産合計	44,873	42,892
無形固定資産		
ソフトウェア	995,054	1,003,940
ソフトウェア仮勘定	167,542	193,688
無形固定資産合計	1,162,596	1,197,628
投資その他の資産		
ゴルフ会員権	42,000	42,000
敷金及び保証金	77,125	76,611
長期前払費用	3,870	3,662
繰延税金資産	23,978	16,882
投資その他の資産合計	146,973	139,157
固定資産合計	1,354,444	1,379,678
資産合計	2,187,542	2,106,804

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
未払金	77,977	102,908
未払法人税等	60,951	6,404
前受金	228,866	219,244
預り金	11,804	35,727
賞与引当金	45,374	12,785
その他	48,245	38,737
流動負債合計	473,220	415,808
固定負債		
預り保証金	2,870	2,901
固定負債合計	2,870	2,901
負債合計	476,091	418,709
純資産の部		
株主資本		
資本金	628,411	628,411
資本剰余金	718,179	718,179
利益剰余金	503,460	480,103
自己株式	△138,600	△138,600
株主資本合計	1,711,451	1,688,094
純資産合計	1,711,451	1,688,094
負債純資産合計	2,187,542	2,106,804

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	577,174	617,995
売上原価	244,299	258,264
売上総利益	332,875	359,730
販売費及び一般管理費	326,166	341,503
営業利益	6,708	18,227
営業外収益		
受取利息	1	0
受取手数料	306	1,640
営業外収益合計	307	1,641
営業外費用		
支払利息	—	1
支払手数料	49	149
営業外費用合計	49	151
経常利益	6,967	19,717
特別損失		
固定資産除却損	1,086	—
特別損失合計	1,086	—
税金等調整前四半期純利益	5,881	19,717
法人税、住民税及び事業税	2,442	1,471
法人税等調整額	238	7,095
法人税等合計	2,681	8,567
四半期純利益	3,200	11,150
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,200	11,150

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	3,200	11,150
四半期包括利益	3,200	11,150
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,200	11,150

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,881	19,717
減価償却費	106,153	111,795
固定資産除却損	1,086	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△121	△379
賞与引当金の増減額(△は減少)	△30,049	△32,589
受取利息及び受取配当金	△1	△0
支払利息	—	1
売上債権の増減額(△は増加)	6,347	27,926
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,280	△908
未払金の増減額(△は減少)	△3,252	22,649
前受金の増減額(△は減少)	6,276	△9,621
未払消費税等の増減額(△は減少)	△6,664	△9,505
預り保証金の増減額(△は減少)	△23	30
その他	△6,694	△7,489
小計	77,659	121,626
利息及び配当金の受取額	1	0
利息の支払額	—	△1
法人税等の支払額	△8,057	△49,266
営業活動によるキャッシュ・フロー	69,602	72,359
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△175	△1,823
無形固定資産の取得による支出	△101,998	△143,022
敷金及び保証金の回収による収入	93	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△102,080	△144,845
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△32,412	△32,225
財務活動によるキャッシュ・フロー	△32,412	△32,225
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△64,890	△104,712
現金及び現金同等物の期首残高	529,739	731,644
現金及び現金同等物の四半期末残高	464,849	626,932

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、時価算定会計基準適用指針の適用が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。